



平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年2月12日

上場会社名 スミダコーポレーション株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6817 URL http://www.sumida.com
 代表者 (役職名) 代表執行役CEO (氏名) 八幡 滋行
 問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役CFO (氏名) 本多 慶行 TEL 03-6758-2743
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月21日 配当支払開始予定日 平成26年3月4日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	63,893	24.5	1,698	△3.2	1,107	△3.5	△2,008	—
24年12月期	51,300	△2.8	1,754	△16.4	1,148	△10.5	725	48.7

(注) 包括利益 25年12月期 3,039百万円 (4.3%) 24年12月期 2,914百万円 (—)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	△91.41	—	△17.7	2.1	2.7
24年12月期	37.78	—	9.1	2.4	3.4

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 ー百万円 24年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	56,743	14,510	23.9	583.50
24年12月期	46,790	9,866	19.7	479.38

(参考) 自己資本 25年12月期 13,543百万円 24年12月期 9,209百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	4,313	△2,912	△1,197	3,531
24年12月期	3,003	△2,774	△4,909	2,557

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	5.00	5.00	5.00	5.00	20.00	384	52.9	4.8
25年12月期	5.00	5.00	5.00	5.00	20.00	444	—	3.8
26年12月期(予想)	5.00	5.00	5.00	5.00	20.00		—	

3. 平成26年12月期の連結業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	68,200	6.7	2,700	59.0	2,100	89.6	1,300	—	56.01

(注) 第2四半期累計期間の連結業績予想は行っていません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年12月期	23,944,317株	24年12月期	19,944,317株
25年12月期	732,667株	24年12月期	732,361株
25年12月期	21,970,774株	24年12月期	19,212,021株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年12月期の個別業績（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	1,848	96.2	1,350	174.5	1,092	270.2	435	—
24年12月期	942	△29.5	492	△42.8	295	△50.4	△1,055	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	19.84	—
24年12月期	△54.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年12月期	39,093	43.8	17,131	43.8	—	—	738.07	
24年12月期	37,839	40.3	15,255	40.3	—	—	794.05	

(参考) 自己資本 25年12月期 17,131百万円 24年12月期 15,255百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料は、当社の評価を行うための参考資料となる情報提供のみを目的としたものです。投資等の最終決定はご自身の判断でなさるようお願いいたします。投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承下さい。

当資料に掲載されている予想数値あるいは将来に関する記述の部分は、資料作成時点における一定の前提に基づくものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(前年同期比較について)

当連結会計年度より、一部の連結子会社では改訂後のIAS第19号を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用されるため、前年同期比較にあたっては、会計方針の変更を反映した後の前年同期数値に基づき算出しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 継続企業の前提に関する注記	35
6. その他	35
役員の異動	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

平成25年度の世界経済は、中国、インド等新興国の経済成長に鈍化傾向が見られる中、米国経済は緩やかではありますが、着実に拡大を続け、欧州にも景気底入れ・持ち直しの兆しが出てきました。

電子部品業界を見ますと、自動車の電装化率が引き続き高まる中、米国、日本等で自動車需要が好調だったこともあり車載関連の電子部品需要が堅調に推移し、また、インダストリー分野では、日本で再生可能エネルギー関連の需要が伸び、産業機器向けにも回復の兆しが見えてきました。一方、引き続きスマートフォン、タブレット端末の需要が拡大する中、テレビ向け需要に回復感はなく、またスマートフォン、タブレット端末による市場侵食により、パソコン、デジタルカメラの需要縮小が続きました。

こうした中、当社グループは、9年間のマスタープランのステージI（新しいビジネススタイルのための基礎固め）の2年目にあたる今年度は引き続き「収益性の向上」、「グローバル・キャッシュ・マネジメント」、「プロダクト・マネジメント」および「激変する外部環境に対する適応力の強化」を重点項目として取り組み、企業価値の向上に努めました。中期経営計画の利益達成を目指し、収益性向上のための生産の最適地化、オフィスの最適化推進によるコスト削減等の施策を進めました。また、十分な設備投資資金を確保するとともに、財務体質を改善することで、企業価値を向上させることを目的として4月の公募増資と5月の第三者割当増資により合計400万株の普通株式発行を行い、総額1,839百万円を調達しております。

このような環境の中、当社グループの当連結会計年度の業績を見ますと、前連結会計年度に比べ対ドル、対ユーロで円安に推移したこともあり、売上高は前連結会計年度に比べ24.5%増の63,893百万円となりました。営業利益は、銅等原材料価格は安定的に推移したものの、円安/ドル高の進行がコストアップ要因となったこと、中国において想定以上の人件費上昇があったこと等から前連結会計年度と比べ3.2%減の1,698百万円となりました。経常利益は、デリバティブ評価益の増加や支払利息の減少等があったものの、為替差損の発生があったことで1,107百万円と前連結会計年度と比べ3.5%の減益となりました。ドイツでの洪水被害の影響等により特別利益として受取保険金1,426百万円、特別損失として災害による損失1,742百万円を計上したことに加え、現在の経営環境を踏まえて、繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、繰延税金資産を取り崩すこととし、法人税等調整額2,089百万円を計上したこと等から、当期純損益は2,008百万円の当期純損失（前連結会計年度は725百万円の当期純利益）となりました。

(報告セグメントの状況)

当連結会計年度における報告セグメントの状況は次のとおりであります。

1) アジア・パシフィック事業

アジア・パシフィック事業は、スマートフォン、タブレット端末以外の家電製品関連が低調であったものの、キーレスエントリー等車載関連が伸び、また、インダストリー分野では太陽光発電向け等が堅調に推移しました。前連結会計年度に比べ円安/ドル高で推移したこともあり、売上高は前連結会計年度比19.9%増の40,715百万円となりました。しかしながら、円安/ドル高で推移したことがコスト増要因となったこと、中国・人件費の急激な上昇があったこと等から、セグメント利益は2,291百万円と前連結会計年度に比べ12.1%の減益となりました。

2) EU事業

EU事業は、家電製品関連が低調、ヨーロッパにおける再生可能エネルギー関連の不振からインダストリー分野も伸び悩みましたが、HIDランプ向け等車載関連が堅調に推移しました。ドイツの洪水の影響で操業度が落ちた期間があったものの、前連結会計年度に比べ円安/ユーロ高で推移したこともあり、売上高は前連結会計年度比33.7%増の23,177百万円、セグメント利益は1,397百万円と前連結会計年度に比べ0.6%の減益となりました。

(次期の見通し)

平成26年12月期を最終年度とする中期経営計画のステージI（オペレーションの再編成と基礎固め）において収益性を高めるとともに、車載関連、家電製品関連及び産業用機器、メディカル・ヘルスケア、エネルギー等のインダストリー分野の3分野の事業バランス化を図ることに注力してまいります。

平成26年12月期の通期連結業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）は以下のとおりであります。

なお、業績見通しの前提となる為替レートは、米ドルは100円、ユーロは130円を想定しております。

	平成26年12月期業績予想	平成25年12月期実績	対前期増減率(%)
売上高	68,200	63,893	6.7
営業利益	2,700	1,698	59.0
経常利益	2,100	1,107	89.6
当期純利益	1,300	△2,008	—

【業績の予想に関する留意事項】

上記の業績予想は、当社及び当社グループが決算発表日現在における将来に関する前提、見通し、計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。従って、今後の事業運営や内外の経済環境の変化、為替レートの変動等様々な要素により、実際の業績が記載の予想数字と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

(資産)

当連結会計年度末における総資産は56,743百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローの増加により現金及び預金が増加したこと、受取手形及び売掛金が増加したことなどから、流動資産が6,311百万円増加しました。また、恒常的な設備投資等に加え、前連結会計年度末比円安/ドル高・ユーロ高となったことから、固定資産が3,670百万円増加しました。これにより、当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末比9,953百万円増加しております。

(負債)

当連結会計年度末における負債は42,233百万円となりました。支払手形及び買掛金が2,918百万円増加したこと等から、前連結会計年度末比5,310百万円増加しております。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は14,510百万円となりました。当期純損失2,008百万円を計上したものの、4月の公募増資及び5月の第三者割当増資による普通株式発行により資本金が926百万円、資本剰余金が926百万円それぞれ増加したこと、円安進行により為替換算調整勘定の純資産の部からの控除額が前連結会計年度末比4,892百万円減少したこと等により、4,643百万円増加しております。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の19.7%から23.9%となり、1株当たり純資産額は479円38銭から583円50銭となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末比974百万円増加し、3,531百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4,313百万円(前連結会計年度は3,003百万円の収入)となりました。有形固定資産売却益1,165百万円の計上やたな卸資産の増加により1,113百万円の資金流出等があったものの、税金等調整前当期純利益817百万円および減価償却費2,923百万円の計上や、仕入債務増加により2,002百万円の資金流入等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は2,912百万円(前連結会計年度は2,774百万円の支出)となりました。有形固定資産の売却により1,553百万円等の流入があったものの、有形固定資産の取得による4,314百万円等の支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は1,197百万円(前連結会計年度は4,909百万円の支出)となりました。公募増資及び第三者割当増資による普通株式発行の収入1,839百万円等の資金調達があったものの、配当金の支払額が424百万円あったこと、有利子負債が2,612百万円の純減となったこと等によるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率(%)	19.2	16.8	14.1	19.7	23.9
時価ベースの自己資本比率(%)	24.8	34.5	20.7	20.5	21.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.5	9.9	20.2	9.4	6.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.9	5.8	2.9	5.5	10.4

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い
 ※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 ※ 有利子負債は短期借入金、社債(1年以内償還予定社債を含む)、長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)を対象としております。
 ※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に記載されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

1. 当期の利益配分に関する基本方針と当期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけ、将来における事業拡大と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を充実させながら、安定的かつ連結業績を反映した配当を行うことを中長期的な方針としています。

具体的な剰余金の配当の支払方法につきましては、年間事業計画および基準配当性向（25～30％）に基づき、期初に年間の基準配当額を決定し、それを4分割した金額を四半期毎にお支払いします。ただし、安定的な配当を保証するため、年間の基準配当額は1株につき20円以上とします。また、連結業績を反映させるため、連結当期純利益と基準配当性向から算出した配当額が、基準配当額を上回った場合には、当該超過額を第4四半期配当時に基準配当額に追加してお支払いする方針です。

当連結会計年度の剰余金の配当は、期初に年間の基準配当額を1株につき20円と定め、各四半期毎に5円ずつお支払いすることとしました。平成25年度年間配当額は1株につき20円となります。

2. 次期の利益配分に関する基本方針と次期の配当

次期につきましては年間20円を基準配当額とし、連結業績を反映するため、連結純利益と基準配当性向から算出した配当額が、基準配当額を上回った場合に、当該超過額を第4四半期配当時に基準配当額に追加してお支払いします。

(注) 当社は会社法第459条に基づき、3月31日、6月30日、9月30日、12月31日を基準日として、取締役会の決議により剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めています。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信公表日(平成26年2月12日)現在において当社グループが判断したものであります。

①経済動向に係るリスク

当社グループでは事業拠点を世界各地に分散させ、特定地域に偏らない事業展開を進めるとともに、特定の取引先への依存度を過度に高くすることなく、幅広い分野の顧客向けに事業展開し、各国の景気変動の影響を最小限にとどめるようにしております。また顧客からの要請に対しては迅速な設計、原材料調達先の多様化、部材の内製化、輸送手段の効率化などを進め、顧客からの信頼性や品質・機能の要求を満たす製品を提供していく体制を作っております。しかし、当社グループが属するエレクトロニクス業界は世界経済の影響を受けやすい、変化の激しい業界であります。世界各国の急激な景気変動の影響を受け、急激な需要の変化により、当社グループを取り巻く経営環境が直接あるいは間接的に影響を受けることがあります。また、エレクトロニクス市場は今後も拡大していく市場であり、市場の拡大は参入企業の増加、潜在的な競業企業の増加も考えられ、厳しい競争の中、製品に対する顧客の要求も厳しくなる可能性があります。

②為替動向に係るリスク

当社グループの事業活動は、世界各地において様々な通貨を通じて行われているため、為替相場の変動の影響を受けます。当社グループでは、売上とコストの通貨バランスを図り、為替相場の変動の影響を極小化する対応に努めていますが、通貨のバランスが変動すること等により、営業損益が為替変動の影響を受ける可能性があります。また、急激な為替変動により、外貨建ての債権債務の計上時期と決済時期の為替レートの差異から生ずる為替換算差損が発生する可能性があります。当社グループの保有する外貨建ての資産、負債等を連結財務諸表の表示通貨である円に換算することによって発生する為替換算調整勘定は、資本の部の「その他の包括利益累計額」に含めて報告されます。このため、当社グループの株主資本は為替相場の変動により影響を受ける可能性があります。また、インハウス・バンクを中心にグローバルに取引通貨の相当部分を相殺しており、為替予約を行う等、為替変動による連結業績への影響を最小限にとどめるように努めておりますが、連結財務諸表作成のため外貨建て財務諸表を日本円に換算した際に、為替変動より財政状態及び経営成績に影響を受けることがあります。

③金利動向に係るリスク

当社グループでは、金利動向を的確に把握し機動的な資金調達を行う一方で、調達方法の多様化を図る等金利動向の影響を最小限にとどめるべく対応しておりますが、借入金等に係る金利動向によっては、当社グループの収益に影響を与える場合があります。

④有利子負債に関するリスク

当社グループでは、当事業の運営のため取引銀行からの借入金等の確保は不可欠であります。当連結会計年度末における有利子負債（借入金及び社債）の総資産に占める割合は49%となっております。そのため、経済状況の変化により、金融機関の貸出し姿勢等が厳しくなり、当社グループの資金調達に支障をきたす状況となった場合、当社グループの経営成績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑤税務に係るリスク

当社グループを構成する事業法人は世界十数カ国に存在し、それぞれが各国の税法に準拠して税額計算し、適正な形で納税を行っております。当社グループとしては、各国制度法令解釈の相違により生じ得るリスクにも充分に留意し、各国の諸規則を遵守しつつ、グループとしての最適なタックス・プランニングを検討、実施すべく対応に努めております。しかしながら、近年各国はそれぞれの立場から移転価格等で適正税額を主張するスタンスをとっており、各国での制度運用・解釈の結果が事業、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥繰延税金資産に係るリスク

当社グループは、将来の課税所得に関する見積りを含めた予測等に基づき、繰延税金資産の回収可能性の判断を行っております。将来の課税所得の予測が変更され、将来の課税所得に基づいて繰延税金資産の一部又は全部の回収ができないと判断された場合、当該繰延税金資産は減額され、当社グループの財政状態や経営成績に影響をもたらす可能性があります。なお、繰延税金資産の計上は現行の税制度を前提として行っており、税制の改正が行われた場合にも影響を受ける可能性があります。

⑦技術革新及び価格競争に係るリスク

当社グループは変化の激しいエレクトロニクス業界において、常にリーディングカンパニーであることを目指し、顧客に対しより良い製品を満足できる価格で提供し、顧客の支持を拡大できるよう努力を積み重ねております。当社グループでは他社との製品上の競争関係において、より有利な地位を占めるため積極的な研究開発投資を続け、製品の差別化を図り、価格面でも競争力のある製品を提供し続ける所存です。

しかしながら、エレクトロニクス業界では当社グループと競業企業との間で技術面・価格面における競争は年々ますます激しいものとなっております。特に近年においては中国・台湾及び韓国における現地競業企業の台頭がめざましいものがあり、今後の業績に影響を与える可能性があります。

⑧原材料等の調達に係るリスク

当社グループは多くの原材料を外部調達しており、またその価格は国際市況に連動していることから、市況の変動に伴い業績に影響を与える可能性があります。また、供給元における事故等の事由による原材料の供給不足、供給中断により業績に影響を与える可能性もあります。

⑨在庫リスク

当社グループはお客様の短納期要求に対応して製品在庫を保有しております。生産拠点では受注生産を基本に、リードタイム短縮を図り棚卸資産の削減に努めておりますが、顧客の需要予測の変動等によっては、当社グループが在庫リスクを負うことになり、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑩顧客に対する信用リスク

当社グループの顧客の業績は、景気動向、個人消費動向や季節性、新製品導入、新しい仕様・規格に対する需要予測及び技術革新等の事業環境に影響を受けます。そのため、当社グループの顧客の事業環境が悪化し、財務上の問題に直面した場合には、売上債権の一部が回収不能となることも想定され、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪海外展開に伴うリスク

当社グループの製造拠点はほぼ海外(中国、ドイツ等)であり、中でも中国が中心となっております。また、当連結会計年度の連結売上高の約80%が海外売上となっております。

各国・各地域の政治、社会、経済状況等の情報把握には万全の努力を払っております。特に各地域における各種関連法規制に関しましては、法令遵守の観点から適切な対応を図っておりますが、他方、近年、経済のクロスボーダー化の一層の進行の中で、制度変更あるいは各国間での制度対応の差異等が事業に影響を及ぼすケースも散見されており、経済合理性の観点から一段と海外事業展開を図る一方で、制度法令解釈の相違により生じ得るリスクにも十分に留意しつつ対応に努めております。しかしながら、海外展開にあたっては、当社グループが事業展開を行っている地域での戦争・テロ等の政治的リスク、海外各国における予期せぬ法規制等の変更、疾病の流行等の社会的リスク、景気動向、為替変動等市場要因による経済的リスク等、様々なリスクが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫知的財産権に係るリスク

当社グループでは、特許等知的財産権の管理を行う知財部門を強化し、当社グループの開発による新技術を確実に当社グループで権利化するとともに、製品の開発・販売に際し、第三者の特許権、意匠権、その他知的財産権との抵触が発生しないように事前調査を行い、抵触可能性が予見される場合は回避策をとるなど、第三者の知的財産権の侵害を未然に防止できるよう、万全の注意を払っております。しかしながら、世界各国において特許が日々出願されており、意図せずに第三者の特許権・意匠権等と抵触するような事態を招き、法廷の内外で相当の損害賠償金又はロイヤルティーを請求される可能性があります。また、当社グループは自前のブランドの価値を高める努力をしておりますが、世界においては模造品が多数発生しております。当社グループは模造品撲滅に注力しておりますが、模造品の流通により当社グループの売上が減少する可能性があります。

⑬品質・製造物責任に係るリスク

当社グループは常に製品の品質向上に尽力し、製品の品質確保に万全を期しておりますが、当社グループ製品の要求仕様への不一致や欠陥により供給先である顧客の製造ラインが停止する事態や、欠陥を含んだ当社グループの製品を利用した電子機器に不具合が生じる事態も考えられます。欠陥又はその他の問題が発生した場合は、当社グループの売上高、市場シェア、当社グループブランドに対する信頼又は評価、市場認知度、開発などに影響がでる可能性があり、また顧客からの法的手段による請求の可能性もあります。

⑭M&A等による事業拡大に係るリスク

当社グループは技術力の強化や販売網の拡充を目的に、当社グループ以外の会社との事業提携、合併及び買収(以下M&A等)を行うことにより、中期経営計画の達成を目指しております。M&Aの実施にあたっては事前に相乗効果の有無を見極めてから実施を決定し、完了後は相乗効果を最大にするように経営努力をしております。しかしM&A等の完了後に、対象会社との経営方針のすりあわせや業務部門における各種システム及び制度の統合等に当初想定以上の負担がかかることにより、予想されたとおりの相乗効果が得られない可能性があります。また、M&A等に係る費用等が、一時的に当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性もあります。

⑮情報セキュリティ

当社グループは、技術、営業、その他の事業に関する営業機密を多数有しています。当社グループでは、情報管理において万全の体制を構築しておりますが、予期せぬ事態によって情報が外部に流出し、これを第三者が不正に取得し、使用する可能性もあります。こうした事態が発生した場合、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響をおよぼす可能性があります。

⑯大規模災害などのリスク

大地震、洪水等の自然災害や内乱、疫病等により社会的に混乱がおきた場合、生産及び販売活動に重大な悪影響をおよぼす可能性があります。

⑰人材の採用・確保について

当社グループの事業展開は、開発、生産、販売、財務、経営管理等のすべてのプロセス、分野における優秀な人材の確保に依存しています。特にグローバルな事業展開推進には、人材の確保が必要不可欠と考えています。しかし、優秀な人材に対する需要が高まる一方、優秀な人材は限られており、その確保のための競争が激しくなっています。これに対して当社グループでは、人材の確保に注力するとともに、適性を重視した配置など社員のモチベーションを高める諸施策により、社員の定着・育成に努めております。しかし、雇用環境の変化などにより当社が求める人材の確保やその定着・育成が計画通りに進まなかった場合には、当社グループの将来の成長に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑱公的規制とコンプライアンスについて

当社グループは、国内及び諸外国・地域において、法規制や政府の許認可等、様々な公的規制の適用を受けております。こうした公的規制に違反した場合、監督官庁による処分、訴訟の提起、さらには事業活動の停止に至るリスクや企業ブランド価値の毀損、社会的信用の失墜等のリスクがあります。当社グループでは、公的規制の対象領域ごとに主管する部門を決めて対応しております。また、公的規制に対応した社内ルールを定め、未然に違反を防止するための対応をとっております。

これらの取組みに加え、当社ではコンプライアンス委員会を設け、法令遵守のみならず、役員・従業員が共有すべき倫理観、遵守すべき倫理規範等を「スミダの経営の関する諸原則・行動規範」として制定し、当社及び関係会社における行動指針の遵守並びに法令違反等の問題発生を全社的に予防するとともに、コンプライアンス上の問題を報告する内部通報制度を設けております。

しかし、グローバルに事業を展開するなかで、国や地域において、公的規制の新設・強化や想定外の適用等により、当社グループが公的規制に抵触することになった場合には、事業活動が制限されたり、公的規制の遵守に係る費用が増加したりする等、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑲国内環境規制などのリスク

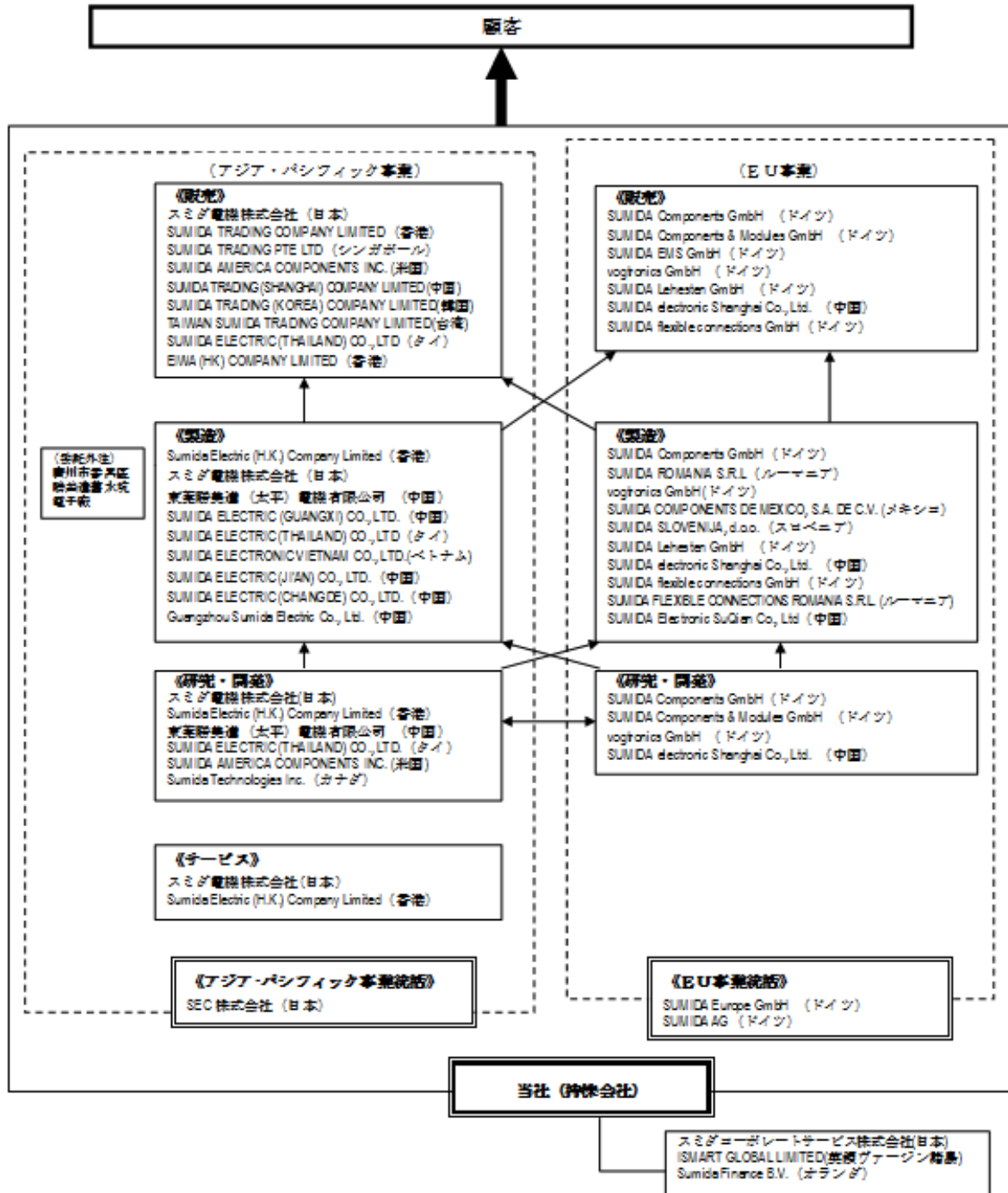
当社グループは、国内において地球温暖化防止、水質汚濁、大気汚染、廃棄物処理、製品に含有する化学物質、土壌・地下水汚染などに関する様々な環境法令の規制を受けております。当社グループでは、これら法令を遵守し、事業活動を進めておりますが、地球環境保全の観点から、今後ますます規制が強化され、これに適應するための費用の増大が予想されます。また環境規制への適應が極めて困難な場合、想定を超える費用の発生や事業からの部分撤退、当社グループへの社会的信頼が損なわれる可能性も想定され、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑳事業運営に関するリスク

事業運営リスクには法令違反、ヒューマンエラー、役職員による不正、外部の者による詐欺、法令違反等を原因とする監督官庁の行政処分等が考えられますが、事業運営リスクが顕在化した場合、当社グループの社会的信用の低下または事業運営の効率の低下等により業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、純粋持株会社である当社（スミダコーポレーション株式会社）及び国内外連結子会社36社で構成されており、生産・販売・研究開発体制を基礎とした地域別に「アジア・パシフィック事業」と「EU事業」の2つの事業に区分しております。当社が、製品・サービスについて地域ごとに包括的な戦略を立案・決定し、当社による事業活動の支配・管理の下、各事業では、音響・映像・OA・車載用・産業用機器等の電子部品、高周波コイルの研究・開発・設計・製造・販売を行っています。なお、2つの事業はセグメント情報の区分と同一であります。主な当社グループ会社の事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループはグローバルな視点から最も効率のよい開発・製造・販売を行い、安定的な業績拡大を実現することで株主・顧客・仕入先の皆様、社員など当社に関わりのある世界のあらゆる人々の社会生活向上に貢献することを基本方針としております。このため、世界をマーケットとして見据え、一国、一業種、一企業に偏らないリスクを分散した営業活動を展開しております。製造面におきましても、メイドインマーケットの実施により、一つの国の政治的・経済的状況に左右されない生産体制を整えております。

また、将来の成長市場・商品をいち早く見極め、その分野において他社に先駆けて実績を積み上げるというリーダーシップを発揮できる企業となるよう努めております。

(2) 目標とする経営指標

平成24年2月20日に公表した中期経営計画（平成24年-平成26年）では「収益性の改善」及び「バランスシートの改善」を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

前連結会計年度において、新たに当社グループは長期ビジョンおよび中期経営計画の見直しを行い、今後の中・長期経営計画の指針となるマスタープランと中期経営計画の2つの計画を策定しました。

マスタープランは、当社が平成20年に策定した中期経営計画”Triple Ex”を起点とし、長期の時間軸で中長期の経営計画の基礎となるよう構成されています。一方、中期経営計画は、進捗度合いや取り組み施策を段階（ステージ）別に分けたものとなっています。各ステージにおける重点取り組み分野は以下のとおりです。

ステージI：オペレーションの再編成と基礎固め（平成24年-平成26年）

ステージII：市場開拓と成長（平成27年-平成29年）

ステージIII：成長と多様化（平成30年以降）

ステージI（オペレーションの再編成と基礎固め）においては、利益体質のグローバル組織、主要プロセスの制度化と、確実に利益を出していくために初心に戻った取り組みを行うことを狙いとしています。重点戦略項目は以下のとおりです。

①収益性の向上

厳格なコスト管理、セミオートメーションを推進し生産性の向上を図る。

②グローバル・キャッシュ・マネジメント

資金効率の向上、複数の通貨でのキャッシュフロー管理を通じて財務体質を改善する。

③プロダクト・マネジメント

現存の高収益製品の市場シェア拡大を図るとともに、新製品の開発・投入により当社の市場存在感を高める。また、いち早く新規市場に参入し、その市場におけるマーケットリーダーを目指す。

④激変する外部環境に対する適応力の強化

生産拠点・参入市場・通貨を分散することで、外部環境の変化に対する適応力と起こりうるクライシスからの回復力を高める。

(4) 会社の対処すべき課題

① 転換点にある世界情勢

債務危機からの回復途上にある欧州経済をはじめ、米国、日本等の先進国経済は回復傾向にあります。一方、世界経済を牽引してきた新興国は成長の曲がり角に立っています。こうした世界情勢の中ですが、新興国経済の高い潜在成長力は変わっておらず、中国等の新興国が経済成長に伴い、生産拠点としての位置付けから販売市場としての重要性が増している流れに変化はありません。これらの状況に鑑み、当社グループではその時々の変化やトレンドに応じた迅速な対応を取るために事業計画への取り組み方も調整する必要があると考えています。

② 企業価値向上

(新規分野での事業拡大)

車載関連では今まで培った技術をベースに新しいアプリケーションへの挑戦を行い、家電製品関連では成長分野に特化して収益性重視に取り組んでいきます。また、インダストリー分野では産業機器、エネルギー、メディカル・ヘルスケア、認証システム、セキュリティおよび照明機器の6分野に絞ってビジネス拡大を図ります。

(販売)

車載関連ビジネスに加え、エネルギー、メディカル、セキュリティ等先端分野のポテンシャルが非常に高い米国での売上の拡大、スペックイン活動の徹底および中国メーカー向けビジネス拡大のための代理店網の再構築により中国での売上の拡大を図ります。

(製造)

従来から進めてきた生産ラインの自動化をより加速させていきます。特に生産量の変動が比較的少なく、製品ライフも長い車載関連製品は徹底した自動化を進めます。また、購買体制については、システム面およびサプライヤー別購買窓口の統一、サプライヤーのグローバルでの最適化を進めることにより、会社全体と

しての購買力を向上させます。シルクロード構想に沿った、継続的なサテライト工場を中心としたローコスト地域への生産移管を進めることによって、直接労務費を削減していきます。加えて、アジア、ヨーロッパ各々で進めている更なるローコスト地域開発を進め、生産移管をすることによって、より大きな直接労務費の削減が可能であると考え、ミャンマー、ラオス、カンボジア等に検討を進め、製造コストの大幅削減を図ります。

(財務)

グループ全体のキャッシュ・フローを定期的に予測し、その予測に基づき、プーリングにより資金を集約してグループ内での効率的な活用、借入金の圧縮を図ります。更に、在庫の削減、売掛金、買掛金の回転期間を改善することにより、資金効率を高めていきます。

③ コーポレートガバナンス強化への継続的な取り組み

昨今日本で起きた企業の不祥事の事例に鑑みれば、コーポレートガバナンスに対する当社グループの姿勢は適切であると改めて認識しています。経営の透明性および効率性を確保し、ステークホルダーの期待に応え、継続的に企業価値を高めていくことがコーポレートガバナンスの基本であり、経営の最重要課題の一つと位置づけています。特に、業務執行権限を大幅に委譲した「執行」「監督」分離体制の下でのガバナンスの役割は極めて重要であり、両者が効果的かつ効率的に機能する仕組みを常に追求し、より適切なガバナンスの実現を図っています。

④ 企業の社会的責任(Corporate Social Responsibility)の追求

企業の社会的責任もまた経営の最重要課題の一つです。現在、企業に求められる法的・経済的・社会的責任はより高次なものとなり、積極的な社会への貢献、具体的な行動が求められている現況下、誠実(integrity)、規律(discipline)、常識(common sense)という基本的な考え方に基づいた事業の遂行により社会的責任を果たしていくとともに、法務・コンプライアンス機能の強化、環境や社会問題への積極的な取り組みを通じ、社会的な信頼をさらに高めるべく様々な取り組みに努めています。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,608	3,581
受取手形及び売掛金	10,384	12,840
商品及び製品	4,230	6,082
仕掛品	1,055	1,188
原材料及び貯蔵品	2,850	3,767
繰延税金資産	540	193
未収還付法人税等	226	313
その他	1,438	1,890
貸倒引当金	△58	△270
流動資産合計	23,277	29,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,211	11,756
機械装置及び運搬具	26,664	33,880
工具、器具及び備品	4,108	4,748
土地	1,292	1,393
リース資産	958	1,166
建設仮勘定	1,046	1,582
減価償却累計額	△29,508	△36,391
有形固定資産合計	14,773	18,136
無形固定資産		
のれん	2,402	2,671
借地権	312	550
ソフトウェア	95	109
ソフトウェア仮勘定	-	61
その他	353	334
無形固定資産合計	3,164	3,727
投資その他の資産		
投資有価証券	535	534
繰延税金資産	4,058	3,773
その他	865	896
投資その他の資産合計	5,459	5,204
固定資産合計	23,397	27,068
繰延資産		
開業費	24	17
株式交付費	-	11
社債発行費	89	57
繰延資産合計	114	86
資産合計	46,790	56,743

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,474	6,393
短期借入金	10,163	10,843
1年内償還予定の社債	1,000	770
1年内返済予定の長期借入金	2,395	4,523
未払金	604	1,187
未払費用	1,574	2,316
未払法人税等	260	405
繰延税金負債	1	23
その他	792	889
流動負債合計	20,267	27,352
固定負債		
社債	5,650	5,420
長期借入金	9,011	6,335
繰延税金負債	85	748
退職給付引当金	805	1,269
リース債務	534	623
その他	570	483
固定負債合計	16,655	14,880
負債合計	36,923	42,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,216	8,143
資本剰余金	7,029	7,956
利益剰余金	7,269	4,836
自己株式	△1,524	△1,524
株主資本合計	19,991	19,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	46
為替換算調整勘定	△10,806	△5,914
その他の包括利益累計額合計	△10,781	△5,868
少数株主持分	656	966
純資産合計	9,866	14,510
負債純資産合計	46,790	56,743

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	51,300	63,893
売上原価	41,651	52,841
売上総利益	9,649	11,052
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	597	914
従業員給料及び手当	2,977	3,187
減価償却費	245	237
研究開発費	※1 1,130	※1 1,140
その他	2,943	3,873
販売費及び一般管理費合計	7,894	9,353
営業利益	1,754	1,698
営業外収益		
受取利息	20	17
受取配当金	1	1
デリバティブ評価益	119	170
その他	44	52
営業外収益合計	185	241
営業外費用		
支払利息	587	461
為替差損	53	188
支払手数料	55	85
その他	96	96
営業外費用合計	791	832
経常利益	1,148	1,107
特別利益		
固定資産売却益	※2 219	※2 1,188
受取保険金	※5 305	※5 1,426
その他	50	20
特別利益合計	575	2,634
特別損失		
固定資産除売却損	※3 49	※3 22
減損損失	※6 75	※6 748
事業構造改善費用	155	388
災害による損失	※4 135	※4 1,742
特別役員退職慰労金	315	-
関係会社清算損	158	22
その他	7	-
特別損失合計	897	2,924
税金等調整前当期純利益	826	817
法人税、住民税及び事業税	315	602
法人税等調整額	△296	2,089
法人税等合計	19	2,691
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	807	△1,873
少数株主利益	81	134
当期純利益又は当期純損失(△)	725	△2,008

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	807	△1,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	21
為替換算調整勘定	2,105	4,892
その他の包括利益合計	2,107	4,913
包括利益	2,914	3,039
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,832	2,904
少数株主に係る包括利益	81	134

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	純資産				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,216	7,029	6,871	△1,524	19,593
会計方針の変更による累積的影響額			△39		△39
遡及処理後当期首残高	7,216	7,029	6,832	△1,524	19,554
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△288		△288
当期純利益又は当期純損失(△)			725		725
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	437	△0	437
当期末残高	7,216	7,029	7,269	△1,524	19,991

	純資産				
	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23	△12,914	△12,890	483	7,186
会計方針の変更による累積的影響額		1	1		△38
遡及処理後当期首残高	23	△12,912	△12,888	483	7,148
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当					△288
当期純利益又は当期純損失(△)					725
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	2,107	2,109	173	2,282
当期変動額合計	1	2,107	2,109	173	2,720
当期末残高	25	△10,806	△10,781	656	9,866

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	純資産				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,216	7,029	7,269	△1,524	19,991
当期変動額					
新株の発行	926	926			1,853
剰余金の配当			△424		△424
当期純利益又は当期純損失 (△)			△2,008		△2,008
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	926	926	△2,432	△0	△579
当期末残高	8,143	7,956	4,836	△1,524	19,412

	純資産				
	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	25	△10,806	△10,781	656	9,866
当期変動額					
新株の発行					1,853
剰余金の配当					△424
当期純利益又は当期純損失 (△)					△2,008
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	21	4,892	4,913	309	5,222
当期変動額合計	21	4,892	4,913	309	4,643
当期末残高	46	△5,914	△5,868	966	14,510

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	826	817
減価償却費	2,351	2,923
のれん償却額	273	337
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△57	226
受取利息及び受取配当金	△22	△18
支払利息	587	461
デリバティブ評価損益 (△は益)	△119	△170
事業構造改善費用	155	388
減損損失	75	748
固定資産除売却損益 (△は益)	△170	△1,165
関係会社清算損益 (△は益)	158	22
売上債権の増減額 (△は増加)	91	△441
たな卸資産の増減額 (△は増加)	625	△1,113
仕入債務の増減額 (△は減少)	△252	2,002
未収入金の増減額 (△は増加)	△13	7
未払金の増減額 (△は減少)	△188	198
その他	△629	61
小計	3,692	5,289
利息及び配当金の受取額	22	18
利息の支払額	△545	△414
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△166	△579
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,003	4,313
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	42	5
定期預金の預入による支出	△12	△0
有形固定資産の取得による支出	△3,060	△4,314
有形固定資産の売却による収入	483	1,553
無形固定資産の取得による支出	△113	△135
関係会社株式の取得による支出	△5	△24
貸付金の回収による収入	1	-
投資有価証券の売却による収入	0	43
投資有価証券の取得による支出	△109	△9
その他	0	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,774	△2,912
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△11,710	△1,474
長期借入れによる収入	5,300	1,855
長期借入金の返済による支出	△2,706	△2,482
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△46	△50
社債の発行による収入	5,600	600
社債の償還による支出	△1,065	△1,060
株式の発行による収入	-	1,839
配当金の支払額	△289	△424
自己株式の取得及び処分 (△取得)	△0	△0
その他	7	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,909	△1,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	386	770
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,294	974
現金及び現金同等物の期首残高	6,851	2,557
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,557	※ 3,531

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社

連結子会社は36社であり、連結子会社の社名は以下のとおりであります。

<国内子会社>

SEC株式会社

スミダ電機株式会社

スミダコーポレートサービス株式会社

<在外子会社>

東莞勝美達(太平)電機有限公司

Sumida Electric (H.K.) Company Limited

SUMIDA SERVICE COMPANY LIMITED

SUMIDA TRADING COMPANY LIMITED

SUMIDA TRADING PTE LTD.

SUMIDA Components GmbH

SUMIDA Europe GmbH

SUMIDA TRADING (SHANGHAI) COMPANY LIMITED

SUMIDA AG

SUMIDA Components & Modules GmbH

SUMIDA EMS GmbH

SUMIDA Lehesten GmbH

SUMIDA COMPONENTS DE MEXICO, S.A. DE C.V.

SUMIDA ROMANIA S.R.L.

SUMIDA electronic Shanghai Co., Ltd.

SUMIDA Slovenija, d.o.o.

vogtronics GmbH

ISMART GLOBAL LIMITED

SUMIDA flexible connections GmbH

SUMIDA TRADING (KOREA) COMPANY LIMITED

TAIWAN SUMIDA TRADING COMPANY LIMITED

SUMIDA ELECTRIC (GUANGXI) CO., LTD.

SUMIDA FLEXIBLE CONNECTIONS ROMANIA S.R.L.

Sumida Electric (Thailand) Co., Ltd.

EIWA (HK) COMPANY LIMITED

SUMIDA AMERICA COMPONENTS INC.

Sumida Finance B.V.

SUMIDA ELECTRONIC VIETNAM CO., LTD.

Sumida Electric (JI'AN) Co., Ltd.

Sumida Electric (Changde) Co., Ltd.

Guangzhou Sumida Electric Co., Ltd.

Sumida Technologies Inc.

SUMIDA Electronic SuQian Co., Ltd.

Sumida Technologies Inc.および SUMIDA Electronic SuQian Co., Ltd.は新設会社であります。

なお、前連結会計年度において連結子会社であったSUMIDA LCM COMPANY LIMITEDは清算手続き中であり、重要性が乏しいため、当連結会計年度末より連結の範囲から除外しております。

② 非連結子会社

非連結子会社はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(有価証券の評価基準及び評価方法)

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(たな卸資産の評価基準及び評価方法)

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(デリバティブの評価方法)

時価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(有形固定資産の減価償却の方法（リース資産を除く）)

主として定率法

一部の在外子会社については、定額法。

ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（除く附属設備）については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～65年

機械装置及び運搬具 2～16年

工具、器具及び備品 2～20年

(無形固定資産の減価償却の方法（リース資産を除く）)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づいております。

(リース資産の減価償却の方法)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、主として残存価額を零とする定額法で計算しております。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

③ 繰延資産の処理方法

社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり定額法により、株式交付費は、3年間の定額法により償却しております。また、開業費は5年間の期間にわたり定額法により償却しております。

④ 重要な引当金の計上基準

(貸倒引当金)

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率に基づいた会社所定の繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して必要額を計上しております。

(退職給付引当金)

従業員の退職給付に備えるため、一部の連結子会社において当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、一部の子会社につきましては、小規模企業等における簡便法を用いております。

⑤ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整

勘定に含めております。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

(ヘッジ会計の方法)

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

(ヘッジ手段とヘッジ対象)

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

(ヘッジ方針)

主に当社の内規である「市場リスク管理規定」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

(ヘッジの有効性評価の方法)

ヘッジ対象の時価変動とヘッジ手段の時価変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

⑦ のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、効果が及ぶ期間で均等償却しております。

⑧ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑨ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(連結納税制度の適用)

連結納税制度を適用しております。

(消費税等の会計処理)

税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税については、発生年度の期間費用として処理しております。

(会計方針の変更)

IAS第19号に関する改訂が平成23年6月16日に公表され、平成25年1月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度より、一部の連結子会社では改訂後のIAS第19号を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の税金等調整前当期純利益は47百万円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は39百万円減少しております。

なお、1株あたり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた151百万円は、「支払手数料」84百万円、「その他」67百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた83百万円は、「減損損失」75百万円、「その他」7百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「減損損失」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させる

ため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△553百万円（「会計方針の変更」による遡及適用後）は、「減損損失」75百万円、「その他」△629百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「為替差損益」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「為替差損益」に表示していた△0百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、連結会計年度末日が金融機関休業日であるため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行なわれたものとみなして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
受取手形	131百万円	20百万円
支払手形	0	0

※2. 担保提供資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
建物及び構築物	122百万円	26百万円
土地	297	172
現金及び預金	9	9
計	429	207

(2) 担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	208百万円	809百万円
長期借入金	1,319	—
計	1,528	809

3. コミットメント契約

(1) 貸出コミットメント契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結しております。貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
貸出コミットメントの総額	6,900百万円	3,500百万円
借入実行残高	—	—
差引額	6,900	3,500

(2) グローバル・コミットメントライン契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行とグローバル・コミットメントライン契約を締結しております。グローバル・コミットメントラインに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
グローバル・コミットメントラインの総額	—百万円	5,699百万円
借入実行残高	—	—
差引額	—	5,699

4. 偶発債務

当連結会計会計年度（平成25年12月31日）

平成21年1月22日付会社支配契約に基づいて実施したSUMIDA AGの完全子会社化において、対象となった少数株主から株式の買取価格及び補償金の妥当性につき訴訟を提起されております。今後の手続の進展によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。現時点ではその影響を合理的に見積もることが困難であり、当社グループの経営成績及び財政状態に与える影響は明らかではありません。

(※) 会社支配契約とは

会社支配契約は、親会社が子会社株式を100%保有していなくとも、親会社が実質的に子会社を支配することを可能とするドイツ法制上の契約です。親会社はその代償として、子会社の少数株主に対して毎年補償金を支払う必要があります。当該契約は、両社の株主総会で承認されることが必要です。子会社の少数株主は、株式の買取りを請求するか、請求しない場合には補償金を受領することができます。株式の買取りや補償金の支払いは、裁判所指名の監査法人が承認した公正な価格で行います。

(連結損益計算書関係)

※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
研究開発費	1,130百万円	1,140百万円

※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
機械装置及び運搬具	9百万円	13百万円
建物及び構築物	70	1,170
工具、器具及び備品	139	1
その他	—	2
計	219	1,188

※3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
機械装置及び運搬具	19百万円	4百万円
建物及び構築物	21	11
工具、器具及び備品	5	1
その他	3	5
計	49	22

※4. 災害による損失

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

災害による損失は、タイの洪水に伴うものであり、主に操業・営業休止期間中の固定費であります。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

災害による損失は、ドイツの洪水に伴うものであり、内訳は以下のとおりです。

操業休止期間中の固定費	518百万円
災害資産の原状回復に要する費用	664
固定資産及び棚卸資産の減失損失	559
合 計	1,742百万円

※5. 受取保険金

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
受取保険金は、タイの洪水被害に伴う保険金収入であります。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）
受取保険金は、ドイツの洪水被害に伴う保険金収入であります。

※6. 減損損失

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途 (事業セグメント)	場所	種類
生産設備 (アジア・パシフィック事業)	Sumida Electric (H.K.) Company Limited (香港)	建物及び構築物等
事務所 (アジア・パシフィック事業)	スミダ電機株式会社 (東京都中央区)	建物及び構築物
事務所 (全社費用)	スミダコーポレーション株式会社 (東京都中央区)	建物及び構築物

当社グループは、原則として、事業用資産については法人単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度においては、遊休状態にあると認められ今後の利用見込みがない資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失748百万円（建物及び構築物692百万円等）として特別損失に計上しました。

回収可能価額につきましては、賞味売却可能額により算定しており、売却及び転用が困難な資産については零としております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	5百万円	27百万円
組替調整額	-	1
税効果調整前	5	28
税効果額	△4	△7
その他有価証券評価差額金	1	21
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,105	4,914
組替調整額	-	△22
税効果調整前	2,105	4,892
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	2,105	4,892
その他包括利益合計額	2,107	4,913

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,944,317	—	—	19,944,317
合計	19,944,317	—	—	19,944,317
自己株式				
普通株式	732,085	283	7	732,361
合計	732,085	283	7	732,361

(注) 普通株式の自己株式の増加283株は、単元未満株式の買取請求による増加であり、減少7株は、単元未満株式の買増請求による売渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年2月17日 取締役会	普通株式	—	0.00	平成23年12月31日	—
平成24年4月26日 取締役会	普通株式	96	5.00	平成24年3月31日	平成24年5月29日
平成24年7月30日 取締役会	普通株式	96	5.00	平成24年6月30日	平成24年8月23日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	96	5.00	平成24年9月30日	平成24年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年2月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	96	5.00	平成24年12月31日	平成25年3月4日

当連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,944,317	4,000,000	—	23,944,317
合計	19,944,317	4,000,000	—	23,944,317
自己株式				
普通株式	732,361	341	35	732,667
合計	732,361	341	35	732,667

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加4,000,000株は、平成25年4月の公募増資による増加3,500,000株、平成25年5月の第三者割当増資による増加500,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の増加341株は、単元未満株式の買取請求による増加であり、減少35株は、単元未満株式の買増請求による売渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年2月15日 取締役会	普通株式	96	5.00	平成24年12月31日	平成25年3月4日
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	96	5.00	平成25年3月31日	平成25年5月28日
平成25年7月31日 取締役会	普通株式	116	5.00	平成25年6月30日	平成25年8月26日
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	116	5.00	平成25年9月30日	平成25年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年2月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	116	5.00	平成25年12月31日	平成26年3月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	2,608百万円	3,581百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△51	△50
現金及び現金同等物	2,557	3,531

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者（CEO）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループでは、国内外においてコイルの製造、販売を行っており、純粋持株会社である当社による事業活動の支配・管理の下、現地法人が担当しております。当社は、製品・サービスについて地域ごとに包括的な戦略を立案・決定し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売・研究開発体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「アジア・パシフィック事業」と「EU事業」の2つを報告セグメントとしています。各報告セグメントでは、音響・映像・OA・車載用・産業用機器等の電子部品、高周波コイルの研究・開発・設計・製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	アジア・パシフィック事業	EU事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,958	17,342	51,300	—	51,300
セグメント間の内部売上高 又は振替高	754	1,108	1,862	△1,862	—
計	34,712	18,450	53,163	△1,862	51,300
セグメント利益	2,608	1,405	4,014	△2,260	1,754
セグメント資産	26,201	18,868	45,070	1,719	46,790
その他の項目					
減価償却費	1,490	787	2,277	74	2,351
のれんの償却額	18	254	273	—	273
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,184	933	3,117	56	3,173

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額には、報告セグメントに配分していない全社費用△2,260百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額には、報告セグメントに配分していない、主にセグメント間の債権債務の相殺△3,744百万円と全社資産5,463百万円が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と、セグメント資産は連結財務諸表の資産合計と調整をおこなっております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	アジア・パシ フィック事業	EU事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	40,715	23,177	63,893	—	63,893
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,557	1,354	2,912	△2,912	—
計	42,273	24,532	66,806	△2,912	63,893
セグメント利益	2,291	1,397	3,689	△1,990	1,698
セグメント資産	33,745	24,129	57,874	△1,131	56,743
その他の項目					
減価償却費	1,910	935	2,845	78	2,923
のれんの償却額	18	318	337	—	337
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,968	1,360	4,328	121	4,449

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額には、報告セグメントに配分していない全社費用△1,990百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額には、報告セグメントに配分していない、主にセグメント間の債権債務の相殺△4,994百万円と全社資産3,863百万円が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と、セグメント資産は連結財務諸表の資産合計と調整をおこなっております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	車載関連	家電製品関連	インダストリー分野	合計
外部顧客への売上高	28,633	14,851	7,814	51,300

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	ドイツ	中国	その他	合計
12,254	11,301	4,683	23,060	51,300

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	香港	ドイツ	中国	その他	合計
2,038	5,125	3,741	2,019	1,849	14,773

3. 主要な顧客ごとの情報

連結売上高の10パーセント以上を占める主要な顧客につき該当はありません。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	車載関連	家電製品関連	インダストリー分野	合計
外部顧客への売上高	36,521	15,885	11,485	63,893

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	ドイツ	米国	中国	その他	合計
12,382	13,753	7,954	7,020	22,782	63,893

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	香港	ドイツ	中国	その他	合計
1,996	5,868	4,515	3,022	2,733	18,136

3. 主要な顧客ごとの情報

連結売上高の10パーセント以上を占める主要な顧客につき該当はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	アジア・ パシフィック事業	EU事業	全社消去	合計
減損損失	75	—	—	75

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	アジア・ パシフィック事業	EU事業	全社消去	合計
減損損失	735	—	13	748

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	アジア・ パシフィック事業	EU事業	合計
当期償却額	18	254	273
当期末残高	122	2,279	2,402

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	アジア・ パシフィック事業	EU事業	合計
当期償却額	18	318	337
当期末残高	103	2,567	2,671

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	479円38銭	583円50銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	37円78銭	△91円41銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	9,866	14,510
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	656	966
(うち少数株主持分)	(656)	(966)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	9,209	13,543
普通株式の発行済株式数(株)	19,944,317	23,944,317
普通株式の自己株式数(株)	732,361	732,667
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	19,211,956	23,211,650

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	725	△2,008
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失金額(△)(百万円)	725	△2,008
期中平均株式数(株)	19,212,021	21,970,774

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり純資産額は0.28円減少し、1株当たり当期純利益金額は1.78円増加しております。

(重要な後発事象)

日本光電工業株式会社グループの変成器事業譲受に関する基本合意について

当社は、当社100%子会社であるSEC株式会社の子会社として設立予定のスミダパワーテクノロジー株式会社が、日本光電工業株式会社グループの変成器事業を譲受けることについて、日本光電工業株式会社と平成26年2月5日に基本合意に達しました。

(1)事業譲受の目的

本譲受は、当社グループのコア事業の一つであるインダストリー分野において、今後成長が期待される医療機器関連を拡大していくための戦略の一環として実施するものです。

(2)譲受相手会社の名称 日本光電工業株式会社、日本光電富岡株式会社

(3)譲受事業の内容 変成器事業

(4)今後のスケジュール

①事業譲受会社の設立

新会社を設立し、日本光電工業株式会社グループの変成器事業を譲り受ける予定です。なお、同社は設立後当社の連結の範囲に含まれます。

②事業譲受予定日 : 平成26年3月31日

③新会社営業開始予定日: 平成26年4月 1日

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	232	204
受取手形	481	157
前払費用	37	40
繰延税金資産	32	67
短期貸付金	5,594	5,909
未収還付法人税等	0	-
未収消費税等	6	26
未収入金	87	1,209
預け金	134	-
流動資産合計	6,607	7,617
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,360	1,361
減価償却累計額	△545	△563
建物(純額)	815	798
構築物	108	108
減価償却累計額	△91	△94
構築物(純額)	16	14
機械及び装置	95	95
減価償却累計額	△92	△93
機械及び装置(純額)	2	1
工具、器具及び備品	-	2
減価償却累計額	-	△0
工具、器具及び備品(純額)	-	2
土地	503	503
リース資産	24	24
減価償却累計額	△9	△15
リース資産(純額)	14	8
有形固定資産合計	1,351	1,329
無形固定資産		
電話加入権	3	3
ソフトウェア	3	0
ソフトウェア仮勘定	-	61
無形固定資産合計	7	65
投資その他の資産		
投資有価証券	325	342
関係会社株式	28,834	29,020
長期前払費用	9	30
保険積立金	577	612
その他	35	6
投資その他の資産合計	29,782	30,013
固定資産合計	31,142	31,407
繰延資産		
株式交付費	-	11
社債発行費	89	57
繰延資産合計	89	68
資産合計	37,839	39,093

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	4,469	3,559
1年内償還予定の社債	1,000	770
1年内返済予定の長期借入金	2,183	3,309
未払金	159	71
未払費用	31	27
未払法人税等	8	38
預り金	3,198	4,586
その他	6	8
流動負債合計	11,056	12,372
固定負債		
社債	5,650	5,420
長期借入金	5,481	2,865
繰延税金負債	297	1,247
その他	98	56
固定負債合計	11,527	9,589
負債合計	22,584	21,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,216	8,143
資本剰余金		
資本準備金	7,029	7,956
資本剰余金合計	7,029	7,956
利益剰余金		
利益準備金	264	264
その他利益剰余金		
別途積立金	3,100	-
繰越利益剰余金	△832	2,279
利益剰余金合計	2,531	2,543
自己株式	△1,524	△1,524
株主資本合計	15,253	17,118
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	12
評価・換算差額等合計	1	12
純資産合計	15,255	17,131
負債純資産合計	37,839	39,093

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業収益	942	1,848
営業費用		
役員報酬	143	122
減価償却費	42	37
業務委託費	106	175
顧問料	99	97
不動産賃借料	11	14
その他	46	50
営業費用合計	450	497
営業利益	492	1,350
営業外収益		
受取利息	150	89
為替差益	9	1
その他	4	0
営業外収益合計	165	91
営業外費用		
支払利息	255	172
社債利息	40	69
支払手数料	36	61
社債発行費償却	29	43
その他	0	3
営業外費用合計	362	350
経常利益	295	1,092
特別損失		
会員権評価損	1	-
減損損失	-	13
事務所移転費用	-	4
特別損失合計	1	18
税引前当期純利益	293	1,074
法人税、住民税及び事業税	66	△270
法人税等調整額	1,282	908
法人税等合計	1,348	638
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,055	435

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益剰 余金	
				別途積立金			
当期首残高	7,216	7,029	7,029	264	3,100	510	3,875
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当						△288	△288
当期純利益又は当期純損失(△)						△1,055	△1,055
自己株式の取得							
自己株式の処分						△0	△0
別途積立金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△1,343	△1,343
当期末残高	7,216	7,029	7,029	264	3,100	△832	2,531

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,524	16,597	1	1	16,598
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当		△288			△288
当期純利益又は当期純損失(△)		△1,055			△1,055
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	0	0			0
別途積立金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			0	0	0
当期変動額合計	△0	△1,343	0	0	△1,343
当期末残高	△1,524	15,253	1	1	15,255

当事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益剰 余金	
				別途積立金			
当期首残高	7,216	7,029	7,029	264	3,100	△832	2,531
当期変動額							
新株の発行	926	926	926				
剰余金の配当						△424	△424
当期純利益又は当期純損失(△)						435	435
自己株式の取得							
自己株式の処分						△0	△0
別途積立金の取崩					△3,100	3,100	－
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	926	926	926	－	△3,100	3,111	11
当期末残高	8,143	7,956	7,956	264	－	2,279	2,543

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,524	15,253	1	1	15,255
当期変動額					
新株の発行		1,853			1,853
剰余金の配当		△424			△424
当期純利益又は当期純損失(△)		435			435
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	0	0			0
別途積立金の取崩		－			－
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			11	11	11
当期変動額合計	△0	1,865	11	11	1,876
当期末残高	△1,524	17,118	12	12	17,131

- (4) (継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. その他

(役員の変動)

① 代表執行役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

取締役の変動

(1) 新任取締役候補者(平成26年3月21日予定)

内田 莊一郎(うちだ そういちろう)

諸江 幸祐(もろえ ゆきひろ)

(注) 候補者内田莊一郎氏及び諸江幸祐氏は、社外取締役候補者であります。

(2) 退任予定取締役(平成26年3月21日付)

宮城 孝太郎

服部 勝

チャールズ・マーチン

横 伸二

(詳細は、本日開示しております「取締役候補者について」をご参照下さい。)

以上。